

平成29年度山口支部事業実績について

平成30年7月13日



全国健康保険協会 山口支部

協会けんぽ

1. 保険者機能の発揮による総合的な取り組みの推進

■ 保険者協議会を通じた共同事業の実施

7月18日 保険者協議会にて、会長名による市町のがん検診との同時実施の協力依頼文書を発出することで了承。
(9月20日付「特定健診・特定保健指導等の受診率向上に向けた取り組みについて(依頼)」を各市町がん検診主管課長宛、通知)
9月2日、下関市主催「ふくふく健康フェスタ」に保険者協議会として参画。

2. 平成30年度に向けた意見発信

■ 各種協議会への参画・意見発信

〈山口県国民健康保険運営協議会への参画〉

平成30年4月から県が市町とともに国民健康保険の運営を担うにあたり、新たに設置された山口県国民健康保険運営協議会が9月8日に開催され、「山口県国民健康保険運営方針(素案)」の審議。

〈国保運営協議会への参画〉

- ・長門市(5/18、2/1)、下関市(7/27)、岩国市(8/3)、山口市(8/10)、山陽小野田市(8/24)
周南市(12/18)、萩市(1/25) 防府市(2/8)、光市(2/8)、下松市(2/8)

〈地域医療政策立案への参加及び意見発信〉

- ・下関医療圏地域医療調整会議参画(4/20、10/31、1/29)
・岩国医療圏地域医療調整会議参画(10/19、1/18)

■ 市町村や関係団体と連携した保健事業や各種広報の実施

9月に発送した健康保険委員への情報提供チラシに山口県作成のがん検診の広報チラシを同封。

3. 地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策

■ 「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結した他団体との連携・協力事業の推進

歯科医師会と連携し、糖尿病重症化予防にかかる歯科健診の案内約4,000通発送(8/31)し、54名が受診中。また、事業所には、5月の健康保険委員への情報提供時に事業所での歯科健診申込書を約1,900通同封し、約300名が受診済。

■ 事業連携協定締結の推進【目標：年度内10団体以上】

経済5団体と協定締結(7/1) 萩市と協定締結(2/1) 防府市と協定締結(2/9)

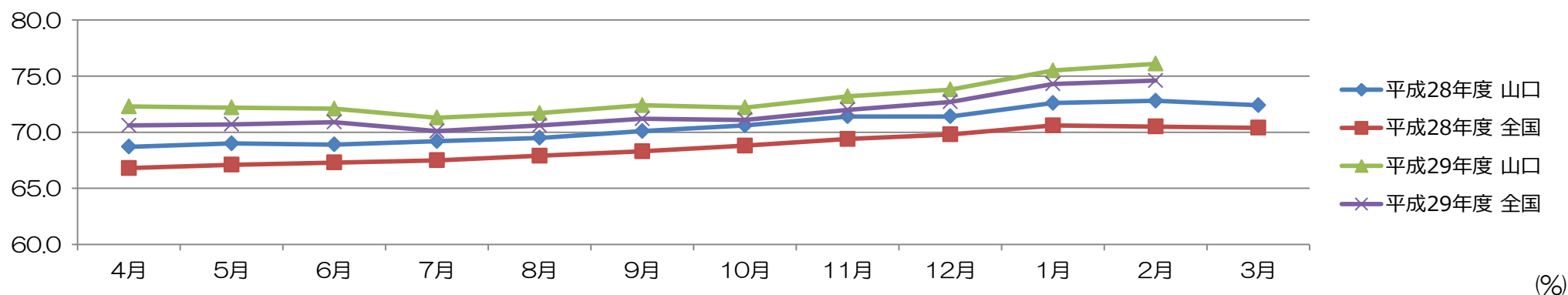
3月末時点：7団体と締結。

4. ジェネリック医薬品の更なる使用促進

■ 自己負担軽減額通知の実施【目標：年度末使用割合75%】

8月17日 第1回目通知（40,791件）。2月14日 第2回目通知（38,194件）。

ジェネリック医薬品使用割合



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	山口	68.7	69.0	68.9	69.2	69.5	70.1	70.6	71.4	71.4	72.6	72.8	72.4
	全国	66.8	67.1	67.3	67.5	67.9	68.3	68.8	69.4	69.8	70.6	70.5	70.4
平成29年度	山口	72.3	72.2	72.1	71.3	71.7	72.4	72.2	73.2	73.8	75.5	76.1	
	全国	70.6	70.7	70.9	70.1	70.6	71.2	71.1	72.0	72.7	74.3	74.6	

5. 広報の推進

■ 事業主や加入者に向けた定期的な情報発信

いきいきつうしん・・・納入告知書に同封のうえ、毎月、事業所へ送付。

協会だより（社会保険協会発行）・・・4・7・10・1月号に記事を提供。

※毎月、山口支部で広報委員会（各グループから委員を選出）で広報内容を決定。

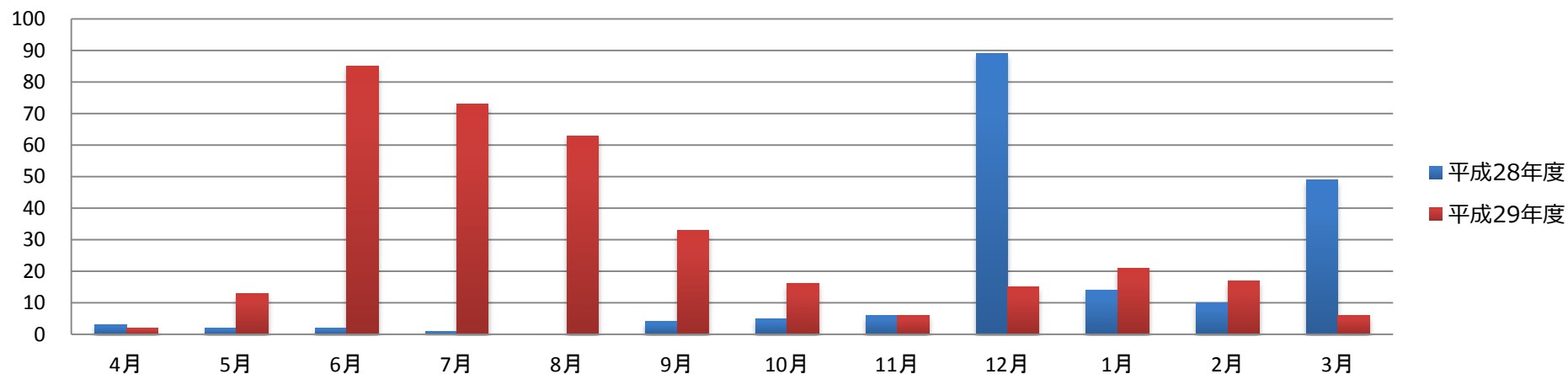
■ メールマガジンを活用したタイムリーな情報発信及び支部新規登録者の拡大

【目標：新規登録180件】

毎月16日を配信日とし、計画通り実施。

登録者の拡大については、健康保険委員委嘱事業所やそれ以外の事業所に毎月DMでの勧奨を実施。

メールマガジン新規登録者数



新規登録者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
平成28年度	3	2	2	1	0	4	5	6	89	14	10	49	185
平成29年度	2	13	85	73	63	33	16	6	15	21	17	6	350

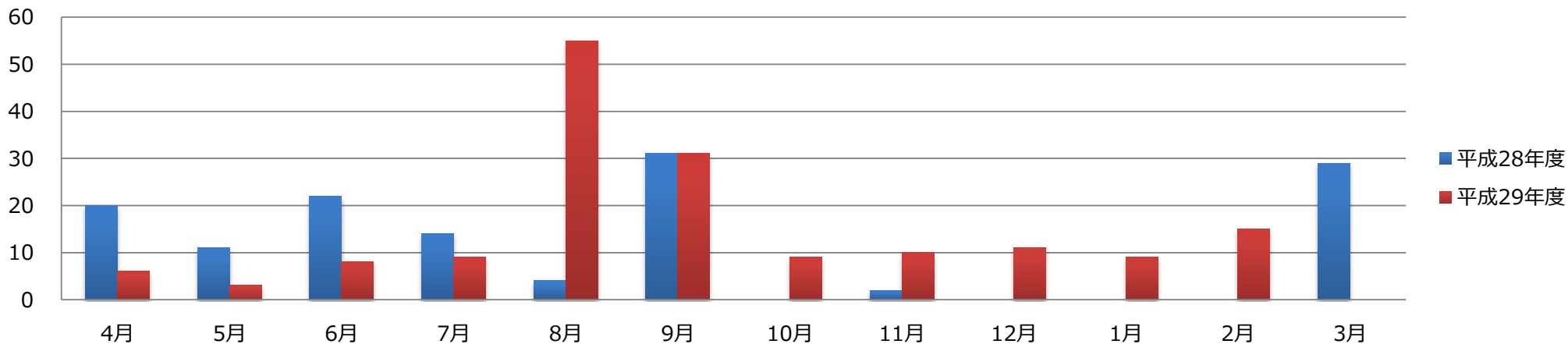
○350件の登録があり、目標を大きく上回った。

特に100名以上の事業所へ勧奨した際は、登録者数が増えた。

■ 健康保険委員の委嘱拡大及び情報提供やセミナーの実施【目標：委嘱者増加数100件】

- 健康保険委員未委嘱事業所に毎月DMでの勧奨を実施。新規委嘱者数は166件増加し、健康保険委員数は2,043人。
- 健保委員への情報提供を5月、9月、1月に広報誌「健康保険委員だより」を送付。
5月は、「健康保険の事務手続き（冊子）」、9月は山口県と連名でがん検診の受診促進のためのリーフレットを同封のうえ送付。
- 11月、県内11か所で健康保険委員セミナーを開催。

健康保険委員新規委嘱者数



新規委嘱者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
平成28年度	20	11	22	14	4	31	0	2	0	0	0	29	133
平成29年度	6	3	8	9	55	31	9	10	11	9	15	0	166

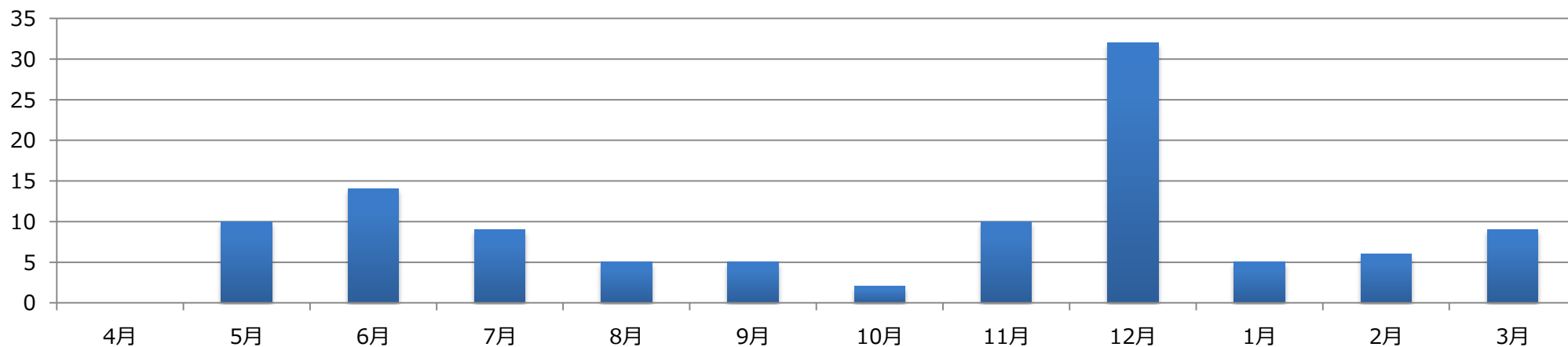
6. 事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取組み（コラボヘルス）

■ 健康宣言事業所拡大に向けた勧奨【目標：宣言事業所数100社】

平成29年4月1日事業開始（山口県との協働事業）。

- ・ 4月の山口支部広報誌「いきいきつうしん」にて勧奨（約21,000社）。
- ・ やまぐち健康経営セミナー（山口放送主催）の後援（8月29日開催）。
同セミナー前に行われたコンソーシアムにて企画総務部長が山口支部の取組みを紹介。
- ・ 9月の健康保険委員への情報提供時に勧奨記事を掲載。
- ・ 宣言事業所の拡大に向け、DMによる勧奨を実施。
- ・ 3/23山口県健康経営セミナー開催（山口県と共催）
22社が山口県よりやまぐち健康経営認定企業の認定を受けた。

健康宣言事業所登録数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
健康宣言事業所登録数	0	10	14	9	5	5	2	10	32	5	6	9	107

7. サービス向上のための取り組み

■ サービススタンダードの進捗管理の徹底【目標：年度を通じて100%】

申請書の受付から給付金の振込までを10営業日以内に完了させることをサービススタンダードと定めており、サービススタンダード100%の達成を目指す。

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※所要平均日数（全国） 7.89日 所要平均日数（山口） 7.22日 （平成30年3月支払分）

8. 高額療養費制度の周知

■ 福祉医療受給者への限度額適用認定証利用促進

6月7日：下関市役所へ依頼。

7月27日：岩国市役所へ依頼。

31日：和木町役場へ依頼。

8月9日：柳井市役所、周防大島町役場へ依頼。

9月19日：上関町役場、平生町役場へ依頼。

11月16日：光市役所、田布施町役場、周南市役所、下松市役所へ依頼。

12月8日：宇部市役所、山陽小野田市役所へ依頼。

25日：山口市役所へ依頼。

28日：防府市役所へ依頼。

1月22日：萩市役所、阿武町役場へ依頼。

24日：美祢市役所、長門市役所へ依頼。

■ 高額療養費の未申請者に対するの申請手続きの勧奨

高額療養費制度の不知による申請漏れ防止の徹底を期するため、未申請者に対して、あらかじめ申請内容を印字した申請書を送付。

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	累計
送付数	667件	621件	662件	629件	601件	702件	674件	683件	662件	752件	715件	664件	8,032件

9. 積極的な債権回収業務の推進

■ 文書催告・電話催告・訪問催告の確実な実施

■ 過年度（目標回収率：返納金34.30%、損害賠償金33.33%）

《返納金》

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	累計
回収率 (金額)	1.14%	3.37%	5.01%	6.07%	7.39%	9.00%	12.23%	12.53%	13.11%	13.62%	14.23%	15.46%	15.46%

《損害賠償金》

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	累計
回収率 (金額)	0.82%	0.82%	2.18%	2.19%	2.36%	2.46%	2.47%	2.65%	42.44%	42.45%	42.45%	42.48%	42.48%

■ 現年度（目標回収率：返納金90.00%、損害賠償金97.65%、債権全体94.93%）

《返納金》

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	累計
回収率 (金額)	32.78%	48.65%	47.97%	57.40%	51.53%	64.46%	56.55%	64.20%	59.11%	59.72%	61.18%	71.30%	71.30%

《損害賠償金》

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	累計
回収率 (金額)	41.51%	100%	74.22%	69.70%	78.65%	72.61%	84.50%	80.33%	72.46%	96.40%	83.73%	84.06%	84.06%

10. 効果的なレセプト点検の推進

【目標効果額】

資格点検1,615円、外傷点検：235円、内容点検：325円、内容点検（査定効果額）：204円

【平成29年度実績】

資格点検1,921円、外傷点検：188円、内容点検：898円、内容点検（査定効果額）：85円

■ 自動点検等システムを活用した点検の強化

- ・自動点検マスタの精査のための毎月勉強会を実施。
- ・点検員主動によるメンテナンスを実施。

■ 支部間差異の解消

- ・原審案件の支部間差異解消に向け支払基金との協議を毎月実施。

■ 各種情報の共有化

- ・審査の着眼点、査定事例等について、毎月勉強会を通し共有した。

■ 専門知識、点検スキル向上のための勉強会、研修の実施

- ・本部主催の研修（平成29年4、6、7月）、勉強会（毎月実施）を通して、専門知識、点検スキル向上を図った。

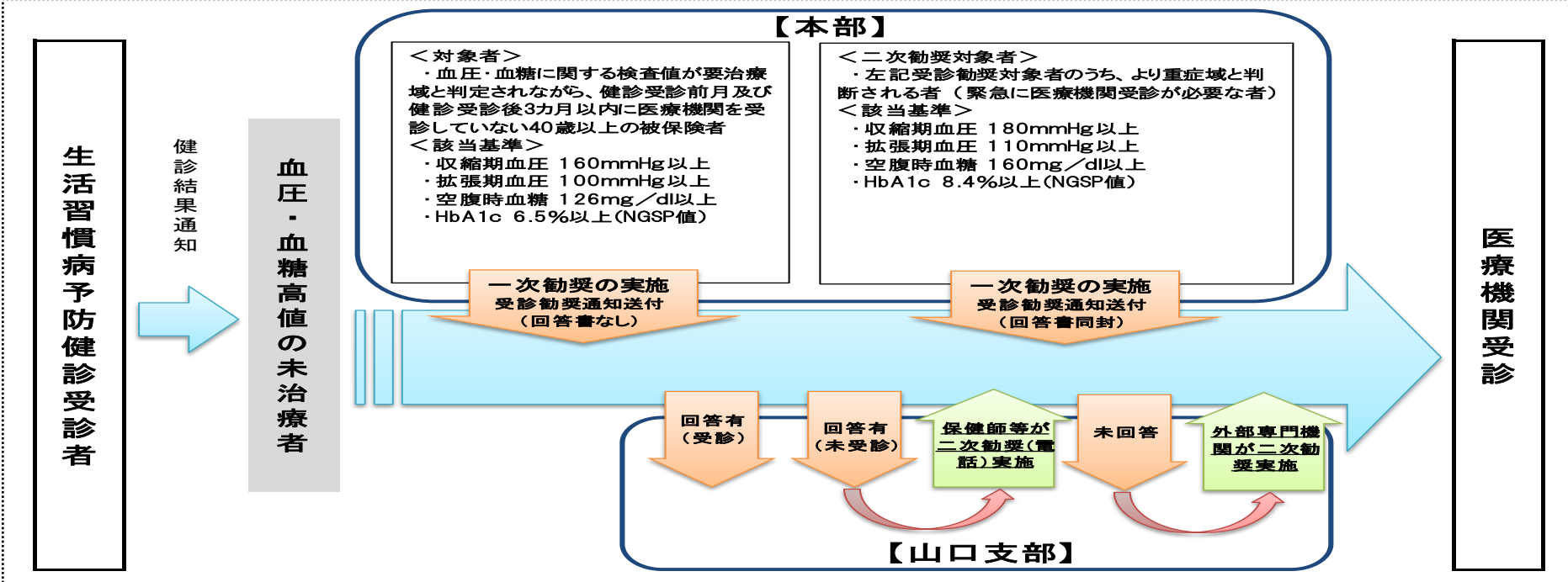
■ 審査医師の積極的な活用

- ・審査上疑義が生じた案件について、積極的に審査医師へ相談し対応した。

11. 保健事業の総合的かつ効果的な推進

■ 高血圧症、糖尿病にかかる未治療者に対する受診勧奨

※二次勧奨基準該当者へは、受診状況を回答いただく「回答書」を同封。



○29年度受診勧奨結果

- ・一次勧奨実施者数 2,981名
- ・二次勧奨対象者 967名

→ 回答有238名 → 保健師等が未受診者に対し二次勧奨 → 52名が受診(予定)

→ 未回答729名 → 外部専門機関が二次勧奨 → 23名が受診(予定)

■ 健康づくり推進協議会での検討を踏まえた保健事業の効果的な推進

山口支部の保健事業を円滑かつ効果的に推進するため、被保険者代表、事業主代表、健康保険委員、学識経験者、保健医療関係者、行政機関の委員で構成する協議会を設置している。

2回開催し、委員からの意見や提言等を踏まえ、現状分析に基づいた保健事業を提案、29年度下期取り組み・30年度の基本方針を実施・確立した。

■ 特定健康診査及び特定保健指導の推進

特定健康診査

		28年度実績	29年度実績	29年度目標
特定健康診査 実施率	被保険者	48.5%	49.0%(+0.5%)	58.0%
	被扶養者	22.4%	23.9%(+1.5%)	27.0%
事業者健診のデータの取込率		8.6%	10.3%(+1.7%)	18.5%

※29年度実績欄の（）内の数値は、28年度実績からの増減値

(健診：被保険者)

■ 生活習慣病予防健診未受診事業所への電話勧奨

【結果】 191事業所 (1,745人分)

また、同健診の利用が難しい事業所へ、事業者健診結果の提供を依頼

【結果】 10事業所 (253人分)

■ 乳がん検診（対象初年度：新40歳・女性）を切り口にした「個人案内※1」

【結果】 239受診／1,462案内

■ 健診受診率の低い地域※2を対象にした「個人案内※1」

【結果】 83受診／3,132案内

※1 健診申込は事業主経由のため、
事業所への利用勧奨も同時送付

※2 岩国市在住の被保険者

■ 健診枠不足地域を含めた県内全域での集団健診（被保険者向け）の実施

- ・ 健診予約受付が早期に終了している岩国地域等を中心として、県内全域において、検診車を活用した集団健診を実施。（検診車を保有している実施機関へ協力を依頼）
- ・ 健診機関ごと、目標値（実施会場数、受診者数）を設定し、クリアした場合のインセンティブ制度を導入

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会場数	43	84	94
受診者数	672	1,943	1,499

■ 健診実施機関から事業所への受診勧奨

- ・ 事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を、無償で健診実施機関に委託。

実施年月	勧奨件数			受診に結びついた件数	
	電話勧奨	訪問勧奨	DM勧奨	事業所数	人数
平成27年度	197	33	1,777	72	1,089
平成28年度	1,028	2	11,664	252	937
平成29年度	756	—	5,536	124	713

(事業者健診結果の取得：被保険者)

■ 健診結果提供の依頼

山口労働局、山口県および協会けんぽの三者連名により実施。依頼数 9,400事業所

【結果】 196事業所 (816人分)

■ 社会保険労務士を活用した事業者健診結果提供依頼

平成28年度と同様に、山口県社会保険労務士会と委託契約を結び、健診結果提供依頼を実施。

【結果】 24事業所 (人数は、本部集計中)

■ 健診機関への健診結果早期提供の促進

健診結果に基づき、速やかに特定保健指導が必要な加入者へ、その勧奨を行う必要があるため、健診機関からの早期提供を促進する目的で、インセンティブ制度を導入。

【結果】 1,915 (早期提供) / 13,968人分 (総提供数)

(健診：被扶養者)

■ 自己負担無料の特定健診の実施

受診者の自己負担が発生しない単価で委託できる16か所の健診機関との間で個別契約を締結。

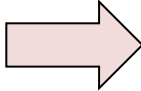
■ 協会主催の集団健診の実施（追加検査〔無料〕含む）

- ・ 自己負担無料の特定（集団）健診を実施。
- ・ ショッピングモール（岩国市）でも実施。
同会場では、被保険者（本人）の生活習慣病予防健診も実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施会場数	30	30	32
受診者数 (人)	4,315	4,151	4,326
追加検査	・ 骨密度 ・ 肌年齢	・ 骨密度 ・ 血管年齢	・ 骨密度 ・ 血管年齢

■市町のがん検診と特定健康診査の同時実施の推進

- ・市町が主体で実施する「がん検診」の際、協会けんぽの被扶養者（家族）も同時に受診できるよう、市町及び健診機関と連携し、加入者の利便性向上を図った。
- ・連携市町数 10 （+1：下関市）

加入している 医療保険	市町が実施する集団検診		 ○…受診可 ×…受診不可	市町が実施する集団検診	
	特定健診	がん検診		特定健診	がん検診
国保	○	○		○	○
協会けんぽ	×	○		○	○

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数
阿武町	約90名	14名	約90名	20名	約100名	14名
萩市	約1,500名	207名	約1,600名	177名	約1,700名	207名
長門市	約1,200名	64名	約1,300名	88名	約1,300名	64名
上関町	約50名	5名	約50名	6名	約60名	5名
周南市 (旧熊毛地区)	約900名	23名	約1,000名	63名	約1,300名	23名
光市	約1,600名	108名	約1,700名	102名	約1,600名	108名
岩国市	約3,400名	312名	約3,400名	296名	約3,500名	312名
下松市	約1,750名	170名	約1,750名	168名	約1,750名	170名
山口市	—	—	約2,000名	152名	約3,500名	192名
下関市 (吉田地区)	—	—	—	—	約350名	36名
総計		903名		1,072名		1,147名

特定保健指導

		28年度実績	29年度実績	29年度目標
特定保健指導実施率（6ヶ月後評価まで終了した者）	被保険者	15.1%	15.0% (-0.1%)	14.8%
	被扶養者	3.4%	7.4% (+4.0%)	10.0%

（被保険者）

※29年度実績欄の（）内の数値は、28年度実績からの増減値

■ 特定保健指導外部委託機関の拡大

- ・ 健診とともに特定保健指導を行える機関 14（29年度 1増）
- ・ 対象者のいる事業所への案内から特定保健指導実施までの一連を、専門事業者への委託により実施
初回面談／ 1,164人 6か月後評価／ 453人 ※29年度末

■ 事業者健診同日の特定保健指導

シフト勤務等により、特定保健指導日程が確保できない工場勤務者を中心に、健診同日、協会保健師等で実施。
20会場 初回面談／ 154人

（被扶養者）

■ 特定健診同日の特定保健指導

- ・ 前回健診結果に基づき、協会保健師等により実施。
また、前年（初回）実績に基づき、案内を「動機づけ支援」に特化し、効率化をはかった。
7会場（7市） 初回面談／ 21人

12.その他の保健事業

■糖尿病の重症化予防に向けた歯科健診事業

- ・糖尿病リスク保有者に対して歯科健診受診勧奨DM（3,800件）を発送し、受診へつなげることにより歯周病のみならず糖尿病の重症化予防を図った。

→141名が受診。

■山口県歯科医師会と全国健康保険協会山口支部による生活習慣病対策および歯周病対策のための基礎的調査事業

- ・事業所における集団健診実施時に歯科健診を併せて実施し、その際の歯科健診にかかる問診票及び診断結果のデータベース化を行い生活習慣病予防健診の結果やレセプトと突合し調査分析を実施。

→9社341名が受診。